

資料

第 116 回通常理事会議承認可決

令和 7 年 度

事業計画書

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

公益財団法人河野臨牀医学研究所

令和7年度 事業計画

1. 方 針

新型コロナウイルス感染症の5類移行後もクラスター発生の影響や受診抑制が続き、諸物価等の高騰、医療介護人材不足の環境の中、コロナ後の体制見直し構築に時間がかかり、厳しい運営となった。

令和7年度は、ますます厳しくなる経営環境の中で、当財団の目的遂行と持続的な成長を実現し、新しい価値を提供するため、経営体制を見直し、加えて後継対策を円滑に進め、事業運営を抜本的に改革する。

急性期病院については、各大学と連携して、医療の質を高め、先進的な医療を提供し、救急医療体制を充実させ、更なる機能強化を図る

各種感染症に対し引き続き細心の注意を払い、安心して治療に専念できる環境を提供する。

本年度においても、難病その他治療困難な疾患に対し次に示す基礎医学研究、臨床医学研究、予防医学研究、研究成果の普及・啓発、教育・研修の事業を一体不可分なものとして推進するとともに地域保健医療の確保と質の向上に貢献すべく事業を進めていく。

- ① 基礎医学研究：植物由来成分によるP A I－1の発現抑制効果
- ② 臨床医学研究：大学等と連携して進めている臨床医学研究の継続
- ③ 予防医学研究：職場のメンタルヘルス、こころの健康作り対策に寄与する研究
- ④ 研究成果の普及・啓発：学会発表、地域での健康づくり活動及び支援
- ⑤ 教育・研修：実務研修実施、人材育成研修支援
- ⑥ 附属施設の設置、運営：研究所、急性期病院、リハビリテーション病院、老健、予防センター（北品川クリニック）の運営
- ⑦ その他事業に必要な活動

主な事業内容は以下の通り。

2. 事 業 計 画

難病その他治療困難な疾患の医学的研究事業(公1)

医学研究以外に定款第3条の目的である地域保健医療の確保と質の向上を図り、地域の福祉増進に貢献する。

(1) 基礎医学研究

以下の2件を継続とする。なお研究成果は、昨年度までの分については海外の専門誌で2件発表。また一部の成果については、特許申請を行った。

ア 炎症性サイトカイン誘導性PAI-1の発現におよぼすエゾウコギ含有成分の抑制効果とその抑制メカニズムについて（継続）

プラスミノゲンアクチベーターインヒビター（PAI-1）は、血液線溶系の阻害因子である。PAI-1の血中での増加は、血栓の形成と安定化、そして血管の損傷をもたらす。特に動脈硬化や糖尿病患者、最近では新型コロナウイルス感染性肺炎の患者の血中でPAI-1の濃度が高い傾向が認められ、病態との関連性が指摘されている。PAI-1の発現は、炎症時に多量に産生される各種炎症性サイトカインにより誘導されることが明らかになっている。以上のことから、炎症性サイトカイン誘導性のPAI-1の発現の抑制は、血管障害をもたらすこれら疾患の治療に繋がる可能性が期待できる。その一方で、植物由来成分におけるPAI-1の発現抑制効果について調べた報告は殆どない。我々は令和6年度には、エゾウコギの代表的成分であるイソフラキシジンの炎症性サイトカインIL-6の抑制効果について、論文発表を行った。

令和7年度では、その継続研究として、イソフラキシジンの炎症性サイトカイン誘導性PAI-1の発現におよぼす抑制効果について明らかにしていきたいと考えている。現時点では、PAI-1の発現が報告されているヒト肝癌細胞株HuH-7及びHepG2を用いて研究を進めているが、今後はヒト血管内皮細胞HUECも利用していく予定である。またイソフラキシジンによる抑制効果が明確になり次第、その分子メカニズム（細胞内シグナル伝達経路への影響）についても調べていく予定である。

以上の研究により、我々がこれまでに見出してきた、イソフラキシジンの抗炎症性成分としての可能性について、より深めていきたいと考えている。

イ エゾウコギ含有成分イソフラキシジン及びクロロゲン酸の肝癌幹細胞に対する抑制効果（継続）

癌幹細胞は、癌細胞集団中にわずかに含まれており、抗癌剤抵抗性、癌の再発悪性化に関与すると考えられている。それゆえ最近では、癌幹細胞は癌治療における新たな標的の一つとされている。これまでの細胞培養による抗癌研究では、癌細胞をシャーレの平面上に接着させて培養する二次元培養が主流であった。

しかし最近では、癌細胞を接着させずに特殊な培地を用いて浮遊状態で培養し細胞の塊（スフェア）を形成させる三次元培養が注目されている。癌細胞のスフェアは、生体の腫瘍に近いモデルとされており、これには癌幹細胞が濃縮されて

いると考えられている。本研究は、この三次元培養によるスフェア形成モデルを用い、我々がこれまで研究してきたイソフラキシジンを始めとするエゾウコギ含有成分の癌幹細胞抑制効果について調べるというものである。令和6年度では、一般的な培地（DMEM／f12、RPMI－1640）及び幹細胞の未分化維持培地（ステムフィット）でヒト肝癌細胞を三次元培養することにより、それぞれから特徴的なスフェアが得られることを確認している。

令和7年度では、これらスフェアの癌幹細胞としての特徴について、まずはリアルタイムPCR法により、遺伝子発現レベルで調べていきたいと考えている。

スフェアの癌幹細胞としての特徴が明らかになった場合は、このスフェア形成モデルを用い、イソフラキシジン等の癌幹細胞に対する抑制効果（スフェア形成能、癌幹細胞関連遺伝子及び病態関連遺伝子に対する影響）について調べていきたいと考えている。

ウ 日本組織培養学会での活動等を通じた支援は継続し、学術の発展に貢献していく。

（2）臨床医学研究

予防・医療・介護と一貫した医療を提供できる当財団の特徴を活かし、安全・安心で質の高い医療を提供、病気の予防・診断・治療方法の改善、患者の生活の質の向上のために臨床医学研究を大学等と連携して進める。

（第三北品川病院医局研究部門）

ア 6年度より昭和大学脳神経外科教室との連携を始めたことを機に安全有効な後頭蓋窩開頭法に関する研究等の脳神経系疾患の臨床研究を進める。（継続）

イ 千葉大学大学院医学研究院整形外科学更に他の大学整形外科学教室との連携を図り、患者への還元を念頭においた筋骨格系疾患の臨床研究を強化する。（更新）

ウ 糖尿病の治療・合併症に係る臨床研究（治療薬の効果、神経障害等）、難治性疼痛に対する治療効果研究、変形性関節症等の研究を一層進める。（継続）

（リハビリテーション医学研究部門）

エ リハビリテーション治療機器と療法併用の効果検証（継続）

電気や磁気刺激機器、生活総合機能改善機器などのリハビリテーション治療と並びに療法士の集中療法の組み合わせが寄与する生体や機能変化を検証する。磁気刺激では、中枢神経疾患患者の機能改善や痙縮に対する反復性末梢磁気刺激法を追加する。

オ 回復期リハビリテーション病棟におけるリハビリテーション治療と血糖変動の
相関性の検討（継続）

① 当院回復期リハビリテーション病棟に入院する糖尿病患者に対して持続血糖
測定機器（シールセンサー）を用いることで、リハビリテーション治療が糖
尿病患者の血糖変動を改善するのか、また血糖変動がADL改善にどのような
影響を与えるかを検証する。

② 神経変性疾患の自律神経症状と血糖変動の相関性の検討

当院に入院する神経変性疾患患者に対して持続血糖測定を行い、加えて起立
性低血圧の有無を評価し、自律神経の機能と血糖変動との相関性を検証する。

③ 上肢または下肢麻痺を有する脊髄疾患患者に対する反復経頭蓋磁気刺激及び
反復脊髄神経磁気刺激、反復性末梢神経磁気刺激の治療有用性の検討

脊髄疾患患者の上肢・下肢機能改善のために反復経頭蓋磁気刺激及び反復性
計脊髄磁気刺激、反復性末梢磁気刺激をどのように組み合わせて使うべきか、
また各々の適切な刺激頻度や強度についてはいまだ明らかになっていない。

本研究では、脊髄疾患患者に対して理学的所見、電気生理学的所見、画像所
見をもとに反復経頭蓋磁気刺激及び反復脊髄神経磁気刺激、反復性末梢神経磁
気刺激の適応を検討・実施し、機能予後を改善しうるかを検討する。

カ 転倒予防・受傷重症度の軽減のためのナレッジ、福祉機器についての検証を行
う。（老健継続）

（看護介・護研究部門）

キ 看護介護研究においては、疾患を持つ患者の身体的・精神的苦痛を緩和すべく
日々の看護介護の中からQOL向上への課題を見だし、連携大学及び基礎医学
研究者の協力を得て、科学的分析に基づく研究を進める。（継続）

（3）予防医学研究

現在、職場のメンタルヘルス、こころの健康づくり対策として各事業所では、

1. 労働者自身によるケア、2. 管理者によるケア、3. 事業所内産業保健スタ
ッフ等によるケア、4. 事業所外専門家等によるケアの4ケアが行われている。

さらに、労働者自身に対しては、毎年一回ストレスチェックが行われている。

（このストレスチェック制度は、2024年10月より、全事業所で実施する
ことが義務化された）

ストレスチェックは、定期的に労働者のストレス状況について検査を行い、
本人にその結果を通知して、自らのストレス状況について気付きを促し、労働者
自身が個人のメンタル不調のリスクを低減させることによって、メンタル不調に

陥ることを未然に防止することを、その実施目的としている。

現在のストレスチェック制度の大きな問題点は、ストレスチェック実施した時点と、判定結果が労働者のもとに届く時点との間にかなり大きな時間の隔たりがあり、労働者自身の臨機応変なストレス対策となっていないことが殆どである。北品川クリニックにおいても、各事業所における職場のメンタルヘルス、こころの健康づくり対策に協力し、毎年の定期ストレスチェックにおいて、高度ストレス状態と判定された労働者のうち、面談希望者に対し産業医面談を実施してきた。

ストレスチェックは、労働者のストレス状況を判定するために、簡便で、数値化しやすく、有効な方法と考えられるが、年一回の実施では、メンタル不調対策としては不十分と考えられ、複数回の実施が必要と考えられる。

さらに、労働者自身が自身のストレス状態が低減されたかを、理解・判断するためには、一定期間、事業所内産業保健スタッフ等とともに、実施・判定を繰り返す必要があると考える。これは現在の問題点となっている時間の隔たりをなくすことにも役立つと考える。

北品川クリニックでは、関係する事業所において、高度ストレス状態と判定された労働者に対して、ストレスチェックと生活リズム票を組み合わせた面談を、初回面談から引き続き月1回程度の頻度で行い、労働者自身のストレス状態、ストレス低減方法に対する理解が得られるようになっている。

今後とも対象数を増やし、より効果的な対策を研究していきたいと考えている。

(4) 研究成果の普及・啓発

紀要（年報 Vol. 74、英文機関誌 Vol. 40）発刊、論文発表、学会発表、市民向け講演会等の開催（Web 開催も行う）、疾病予防等の啓発活動を推進するとともに地域における健康づくりに貢献する。

(5) 教育・研修

令和7年12月11日に第65回河医研医学会総会（研究発表会）を開催する。日本リハビリテーション医学会、日本ステイミュレーションセラピー学会、東京都病院学会に協力しての活動等を進める。

救急救命士教育実習、リハビリテーション技師の臨床実習、看護学生臨床実習各種介護研修を引き続き行う

また、品川リハビリテーションパーク内の附属施設において研修場所の無償提供、研究会の開催、生徒職場体験学習にも引き続き協力する。

地域の健康維持管理に資するべく、地域の要請に応え各組織で開催される総会等において、講演活動、健康維持策の啓蒙等を進める。健康管理に資する情報提

供等にも努める。

（６）附属施設の設置及び運営

ア 研究所

老朽建物の整備及び研究の振興を早めるため分析機器を更新する

イ 附属第三北品川病院

当院は、都市型地域包括ケアの急性期医療を担う病院として、引続き安全・安心で質の高い医療を提供することを目指す。そのために人的面、施設・装備面の充実化、医療資源の効率的活用、オペ力強化により、新型コロナウイルスにより毀損した事業基盤の再構築に注力する。

医師等の働き方改革、医療の高度化といった環境変化の中で、持続可能で質の高い地域医療体制を確保するためには、限られた医療資源の効率的な活用で地域のニーズに応えるといった視点を持って、経営強化をしていくことが重要である。

７年度は昭和大学脳神経外科との一層の連携強化を図り脳血管障害、脳動脈瘤等の手術を進める。筋骨格系疾患に対し課題であったオペ人員の強化対策とし、医局派遣人員増を図り関節症等オペの取扱を増やし地域の要請に応える。

内科医師の強化で専門外来等の充実を図る。

予防医学を担う付属施設の北品川クリニック等との連携強化等による紹介率向上、リハビリテーションの一貫した取り組みを更に進め、品川リハビリテーション病院、老健各附属施設との連携の一層の強化により医療の質を高める。

年々救急車受入れを増やしてきた。本年度は更に応需率を上げながら重傷度高い患者受け入れができるよう医療体制を強化する。感染拡大防止対策に引き続き貢献する。

災害拠点連携病院として、災害医療人材育成を一層進める。（JMAT 研修に参加する人員増やす）。

医療情報システム（電子カルテ等）の更新の大型投資を、更新支援業務の豊富な経験・実績を有する先の協力を得て、費用対効果を高め進める。

ウ 品川リハビリテーションパーク

地域の高度急性期病院及び介護施設、在宅医療・介護との連携により地域で一貫したリハビリテーションの取組を行う。

施設を活用して、地域の医療・介護・健康づくりに協力、実習等を行い、更に図書館等と共催の講演会等を実施する。

医療・介護・区立図書館が一体となった大都市部での地域包括ケアのモデル施設として学会発表等を通じて成果を発表する。

(ア) 附属品川リハビリテーション病院

東京城南脳卒中ネットワーク・東京城南整形外科ネットワークの中核施設として引き続き近隣急性期病院との連携を図り、リハビリテーション医療の向上を目指す。東京慈恵会医科大学病院、昭和大学病院、N T T 東日本関東病院、済生会中央病院等との連携を強化し、適切なリハビリ提供を安定的に行う。各種感染症の転院等受入について地域病院として引き続き協力する。大地震被害地への医療スタッフ派遣等に引き続き協力する。

地域のニーズに応えたパーキンソン病の短期集中リハビリテーションプログラムの充実のため、更に認定セラピストを増やし取組を強化する。

医療から介護へのシームレスなリハビリ提供が行えるよう介護老人施設との連携を強化する。

医療型療養病棟については、質を高めつつ、人員配置の適正化を図る。

(イ) 介護老人保健施設ソピア御殿山

施設利用率及び在宅復帰率を高めるとともに訪問看護ステーションのサービス提供を増やすことで、地域に貢献する。

訪問看護の24時間体制構築に向け人員確保を進める。

地域のニーズに応じた受入れを進めるため及び受け入れの円滑化、効率化を図るため運営方法の見直しを進める。

附属品川リハビリテーション病院とのシームレスなリハビリテーションを強化するとともに、附属第三北品川病院との連携を強化する。

品川区と協力し地域の介護施設・介護事業者との連携を図り、地域包括ケアの中心的な役割を担う。

エ 附属北品川クリニック

毎年確実に健康診断を受診していただくことは、受診者様の確実な健康維持につながっていく。

現在北品川クリニックは、保健師要員の数が確保され、保健指導体制も充実したものとなっている。

このことは、毎年の健康診断受診を単なる病気発見目的ではなく、その後の健康維持・行動変容に役立てていただくという北品川クリニックの運営方針にしたがった環境整備によるものである。

受診の結果、対象となった方々には、特定保健指導も受けていただいている

が、これまでの基礎データを活用し、対象者自身が生活環境・生活の質の改善に向け実践できるように、企業に出張しての健康指導も行っており、健康に関するアドバイス等のサービス提供体制を、引き続き整備向上させていく。

特定保健指導実施率の向上は、北品川クリニックに社員様を紹介いただいている事業主の方々にとっても、健康優良法人調査票に企業側の取り組みとしてチェックできることになり、双方にとって有意義なものとなると考えられる。

品質面においては、業務品質の更なる向上のため外部評価機関の認証取得に努めて行く。

現在の外部評価機関からの認証取得状況は、以下の通りになっている。

- ・優良総合健診施設（日本総合健診医学会）
- ・健診施設機能評価認定施設（Ver4.0）（日本人間ドック・予防医療学会）
- ・データヘルス支援施設（日本総合健診医学会）
- ・人間ドック健診専門医研修施設（日本人間ドック・予防医療学会）
- ・健康評価施設査定機構認定施設（健康評価施設査定機構）
- ・マンモグラフィ検診施設画像認定施設（日本乳がん検診精度管理中央機構）
- ・優良二日ドック施設指定（日本人間ドック学会・日本病院会）
- ・ISMS 認証（ISO/IEC 27001:2013）

2025年4月にはISMS 認証を受ける予定となっている

診断機器にはAI技術を積極的に取り入れている。

内視鏡検査、胸部レントゲン、眼底カメラ、超音波検査等の分野において、医師の診断・読影支援に活用し、今後ともAI環境下での業務などプロセスに抜本的に変更し、更なる精度の向上とスピードアップを図っていく。

リモートワーク化に向けた取り組みとして、データクラウド化、システムの仮想化を進め、分散型オフィスの構築や働きやすい職場環境を今後も整備していく。健診システムやセキュリティシステムを活用し、個人情報保護体制を充実させ、大手介護事業者や個人情報に緊密な管理を求める顧客ニーズに対応できる体制を整備・構築していく。

（7）その他（財団事務局）

ますます厳しくなる経営環境の中で、当財団の目的遂行と持続的な成長を実現するため、経営体制を見直し、後継対策を円滑に進め、事業運営を抜本的に改革する。

ウイズコロナからアフターコロナへの転換、景気回復傾向に伴う諸物価の高騰

及び産業界の賃金の大幅上昇等による採用難等の環境変化への対応、新型コロナウイルスにより毀損した財務基盤の再構築に努め、生産性の向上を図る。

2024年4月改正医療法施行による医師の働き方改革に対応するための体制の整備、医療環境の変化に対応するためオペ力強化、施設間連携の強化、人材確保・育成・働き甲斐があり働きやすい環境作り及び目的達成のために効率的な組織運営を進める。

組織・組織分掌・権限等の規程、コンプライアンス体制の整備、稟議制度等の組織運営の見直しなどの取組を進める。

年俸制度等の処遇制度及び職員寄宿舍支援、柔軟な働き方の活用、外国人労働者の活用、身障者・知覚障害者雇用を進めるため都立特別支援学校の実習協力・雇用、研修等の充実、次世代を担う幹部の育成を進める。

事務部門の効率的な働きを進めるため労働環境の整備、ペーパーレス化を図る。

附属第三北品川病院周辺の北品川三丁目北地区再開発については昨年12月に準備組合が設立され、今後品川駅南部地区3カ所の準備組合とともに都市計画が策定される。実現に向けて積極的に協力、地域により貢献する将来を見据えた、計画の策定を検討する。

住み慣れた地域での、健康維持等の健康・福祉向上に貢献すべく啓蒙活動等を強化する。

以上